

令和元年5月31日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13337

研究課題名(和文) 影響力/権力概念の再検討－米国シンクタンクの事例を通じて

研究課題名(英文) Rethinking the political influence: A case study of the U.S. think tanks

研究代表者

久保 文明 (Kubo, Fumiaki)

東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授

研究者番号：00126046

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アメリカのシンクタンクの政治的影響力について考察することを目的とした。シンクタンクの活動が政策過程に及ぼしている影響力を客観的に証明することは、ほぼ不可能であると考えられている。この方法論上の難しさを認めつつも、本研究ではシンクタンクが、政策アイデア生産者・提供者、政治運動の担い手、政府高官供給源、という三つの影響力を行使することで、アメリカ政治における主たるプレイヤーの一つであることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一般的には多くの関心を集めながらも、アメリカのシンクタンクに関する学術的研究は乏しい。こうした中で、本研究ではその最大の課題である影響力の分析に正面から取り組んだ。『アメリカ政治とシンクタンク－政治運動としての政策研究機関』はその特筆すべき成果である。同書が第34回大平正芳記念賞を受賞したように、本研究の学術・社会両面における意義は極めて大きく、シンクタンク研究の発展に貢献すると考えている。

研究成果の概要(英文)：This research project examined the political influence of think tanks in the U.S. It is often said that it is almost impossible to objectively prove the political influence of think tanks in the policy process. While recognizing the methodological difficulties, this research project revealed that the U.S. think tanks are one of main political actors and they exert three kinds of influence: the production of policy ideas, the facilitation of political movements, and acting as a supplier of senior government officials.

研究分野：アメリカ政治

キーワード：シンクタンク 専門家 影響力 アメリカ 民主党 共和党 保守主義 リベラリズム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

(1) アメリカにおいて、シンクタンクが政治学者の視野に入るようになったのは比較的最近のことである。1980年代のレーガン政権と保守系シンクタンクの密接な関係などを受けて、この種の研究機関がアメリカ政治において重要な地位を占めていると徐々に認識されるようになり、90年代初頭にこの分野の研究が開始された( James A. Smith, *The Idea Brokers*(1991); David Ricci, *The Transformation of American Politics*(1993) )。しかし、シンクタンクに対する関心は長続きせず、シンクタンクを主題とした研究はその後ほとんど進展していない。

(2) シンクタンク研究が未発達であるのは、政策過程におけるシンクタンクの関係論的影響力を客観的に証明することが著しく困難であるからであり、そのため直感的には影響があると認識されながらも、過度に計量的なアメリカの政治学界では、シンクタンクを直接の対象とした研究は敬遠されてしまった。シンクタンクの影響力をめぐる考察が困難であることは、数少ない先行研究が概説書の域を出ていない事実が端的に物語っている。

しかしながら、シンクタンクの関係論的影響力の把握が困難であるといっても、当然のことながら、それはアメリカ政治においてシンクタンクの影響力が皆無であることを意味するものではない。すなわち、既存の方法によっては捉えることのできない影響力をシンクタンクが有している可能性は排除されるべきではなく、現実のアメリカ政治においてシンクタンクが一定の存在感を有していることを踏まえれば、そのような可能性は積極的に考察されるべきである。

#### 2. 研究の目的

そこで、本研究は従来の方法では捉えられないシンクタンクの影響力として次の三つの形態が存在する可能性に注目した。第一に、政策アイデア生産者・提供者としての影響力である。第二に、政治運動としての影響力である。第三に、政府高官供給源としての影響力である。第三の影響力については、政策過程におけるシンクタンクの影響力を客観的に証明することは不可能に近いとしても、その一方でシンクタンクがいかなる資源を通じて政策論議に影響力を及ぼそうとしているか、つまり影響力(権力)の実体論的観点からもシンクタンクを捉えるべきである。そこで、人材という資源に着目し、いつ頃からシンクタンクは人材供給源としての役割をより顕著に果たすようになったのかを明らかにしようとした。

要するに、本研究は、政策案の効果、政治運動論、影響力の実体論という三つの視点からシンクタンクに迫ることで、権力概念の修正を目指そうとしたのである。

#### 3. 研究の方法

(1) 本研究は、アメリカにおいてイデオロギー系を中心にシンクタンクが質量ともに拡大し、政策研究機関が本格的に出現した1970年代以降を対象に、次の三つの作業を並行して行った。第一に、シンクタンクによる政策提案のイデオロギー的バイアスに着目し、その政治家への浸透度の把握を試みた。第二に、過去40年余りで拡大した特定イデオロギーに立脚するシンクタンクがそれぞれの政治運動の中でどのような機能を果たしているのかに注目した。その際、シンクタンクへの資金提供者の傾向なども調査した。なお、以上二つの影響力を解明するために、イデオロギー系シンクタンクが長年にわたり深く関与してきた経済政策(規制政策)と社会保障政策(福祉・医療保険政策)を事例として選択した。そして、第三にニクソン政権以降の政府高官情報を収集し、高級官僚に占めるシンクタンク関係者の推移などについての分析を行った。

(2) 本研究では、基礎的資料・データの収集とともに、現地アメリカにおける調査が何よりも不可欠であった。そこで、早い段階から首都ワシントンにおいてシンクタンク関係者を中心とした聴き取り調査や意見交換を精力的に実施し、保守系シンクタンク(ヘリテージ財団、アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)、ケイトー研究所など)及び、リベラル系シンクタンク(アメリカ進歩センター(CAP)、予算優先政策センター、サードウェイ、経済政策研究所など)の関係者から多くの貴重な情報や資料を入手した。

#### 4. 研究成果

(1) まず、政策アイデア生産者・提供者としての影響力については、生産者・提供者は顧客である政治家のイデオロギー的選好を前提に政策案を提供する傾向がある。本研究は、このタ

イブの影響力は分極化の促進という形で現れることを明らかにすることができた。このように、今日のアメリカ政治では政策提案の開発者であるシンクタンクの研究者と政治家の間で、イデオロギー的に相互に補完し合う関係が存在している。

(2) つぎに、政治運動としての影響力の解明は、政治的インフラストラクチャーとしてのシンクタンクの姿を考察することを意味する。本研究では、シンクタンクが保守やりレバラルのための政治インフラの要として、政策の情報源、人材の育成、連合構築、という三つの機能を果たしながら、政治運動を先導している実態を明らかにすることができた。

(3) アメリカ官僚制における政治任用制度のもと、シンクタンクが政府高官の供給源であることは広く知られている。確かにシンクタンク研究者は高級官僚予備軍であり、同時に失職した前高級官僚への職の提供者である。しかし、いつ頃から人材供給源としての役割を顕著に果たすようになったのかについて、先行研究は沈黙したままである。

こうした中、本研究では主に二つの理由から 1980 年代のレーガン政権以降、シンクタンクの人材供給源としての役割が飛躍的に増大したことを明らかにした。第一に、イデオロギー系シンクタンクの増大に伴いアメリカのシンクタンク世界が一挙に拡大し、シンクタンクが擁する人材が膨らんだ。第二に、レーガン政権以降、閣僚より下のレベルの人事もホワイトハウスが主導するようになり、大統領の政策的立場を共有している人材が重視されるようになった。これら二つの要因を背景として、1980 年代を境にイデオロギー系シンクタンク関係者を中心にシンクタンク研究者が政府高官へと数多く起用される傾向が生まれたことを解明することができた。このように、過去 40 年余りでシンクタンクは、政策アイデア生産者・提供者としての影響力、政治運動としての影響力、政府高官供給源としての影響力、これらの三つの影響力を通じて、アメリカ政治において確固たる地位を築くことに成功した。

(4) しかし、現在、シンクタンク世界はこれまでとは異なる政治環境に直面している。すなわち、トランプ現象に象徴されるポピュリズムの高まりによって、保守派の政策エリートが動揺し、シンクタンクはアメリカ政治における存在感を低下させつつある。事実、2016 年大統領選の時から、従来の大統領候補者とは対照的に、トランプはシンクタンク研究者の政策的助言を積極的に求めようとせず、大統領就任後もシンクタンク研究者を政府高官に起用することを悉く拒んだ。要するに、トランプによって保守系シンクタンクは冷遇されているのである。言うまでもなく、このような事態は過去に見られなかったことである。

ただし、ポピュリズムの影響は保守派のみに見られるものではない。すなわち、昨年中間選挙を受けて左派のポピュリズムが一層活気付く中で、リベラル系シンクタンクが 2020 年大統領選で難しい状況に追い込まれる可能性は否定できない。実際、既に民主党エスタブリッシュメントの一角を構成するアメリカ進歩センターは、バーニー・サンダースから厳しい批判を受けていると報じられている。こうしたポピュリズムの台頭が政策エリートの世界にいかなる影響を及ぼすのか、より具体的には、シンクタンク世界の再編へと繋がり本研究で示した影響力の低下をもたらす可能性があるのかについては、今後の研究課題である。

(5) 最後に、本研究の意義について強調したい。アメリカ政治学界では影響力をめぐる考察という難題からシンクタンク研究はほとんど進展していない。その一方で、学界の外では「シンクタンク決定論」とも呼べる議論が見られ、シンクタンクの影響力について過度に評価する印象論的な議論が少なくない。

こうした中で、アメリカのシンクタンクが有する影響力を具体的に明らかにした本研究の意義は強調されるべきであり、今後のシンクタンク研究の発展に資するはずである。なお、『アメリカ政治とシンクタンク - 政治運動としての政策研究機関』（東京大学出版会、2017 年）は本研究の特筆すべき成果であり、第 34 回大平正芳記念賞を受賞するなど高い評価を受けている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 32 件)

1. Fumiaki Kubo, "Japan-US Alliance in the Face of Populism: The Vulnerability of an Alliance Based on Asymmetric Rights and Obligations," *The Japanese Journal of American Studies*, 査読有, No.30, 2019, 印刷中.
2. 久保文明, 「アメリカにおける政党政治とアイデンティティ」, 『日本比較政治学会年報』, 査読無, 21 号, 2019 年, 印刷中.
3. Fumiaki Kubo, "Reading the Trump Administration's China Policy," *Asia Pacific*

Review, 査読有, Vol.26, No.1, 2019, 印刷中。

4. 久保文明、「トランプを当選させたアメリカ政治の分析-その背景・現状および今後」、『東大塾 21 世紀のアメリカ講義 トランプ時代のアメリカを読む』、査読無、2019 年、印刷中。
5. 久保文明、「トランプ政権と中国」、『国際問題』、査読無、No.681、2019 年、1-5 頁。
6. 久保文明、「トランプ大統領の予測不可能性とトランプ政権の対中政策」、『トランプ政権の対外政策と日米関係 (平成 30 年度外務省外交・安全保障調査研究事業)』、査読無、2019 年、93-98 頁。
7. 宮田智之、「トランプ政権とシンクタンク-岐路に立つ保守派、巻き返すリベラル派」、『トランプ政権の対外政策と日米関係 (平成 30 年度外務省外交・安全保障調査研究事業)』、査読無、2019 年、67-73 頁。
8. 五百旗頭眞、渡辺頼純、久保文明、宮本雄二、「米中貿易摩擦と大国の興亡」、『アジア時報』、査読無、541 号、2018 年、31-78 頁。
9. 久保文明、「米国における保護主義の行方」、『月刊グローバル経営』、査読無、2018 年 6 月号、2018 年、10-11 頁。
10. 久保文明、「トランプ対策で苦悩する民主党の通商政策」、『東京財団政策研究所ホームページ』、2018 年 <<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2957>>
11. 山岸敬和、「オバマケアの執行過程をめぐる政治的争い-世論の動向に注目して-」、『アカデミア社会科学編』、査読無、15 号、2018 年、95-114 頁。
12. 久保文明、「激震・トランプ時代と日本」、『けいさつの友』、査読無、510 号、2018 年、11-16 頁。
13. 山岸敬和、「医療政策の政治過程と関連団体」、『アメリカ医療関連データ集』、査読無、2018 年、5-9 頁。
14. 山岸敬和、「オバマケアの意義と残された課題」、『アメリカ医療関連データ集』、査読無、2018 年、2-8 頁。
15. 久保文明、「これからの米国政治とわが国への影響」、『技術と雑誌』、査読無、603 号、2017 年、1-15 頁。
16. Fumiaki Kubo, "Trump Prompts Japan's Cautious Shift to Self-Reliance," *East Asia Forum Quarterly*, 査読無, 19-3, 2017, pp.3-5.
17. 久保文明、「日本と世界を悩まし続けるトランプ大統領の予測不可能性」、『地銀協月報』、査読無、690 号、2017 年、9-11 頁。
18. 久保文明、「書評：トランプ現象の土壌を探る」、『UP』、査読無、539 号、2017 年、54-59 頁。
19. 久保文明、「トランプのホワイトハウス：ケリーは秩序と規律を回復できるか？」、『笹川平和財団日米交流事業ホームページ』、査読無、2017 年、<<https://www.spf.org/jpus-j/investigation/spf-america-monitor-document-detail1001.html>>
20. 菅原和行、「大統領スタッフの抱える構造的ジレンマ」、『東京財団政策研究所ホームページ』、査読無、2017 年 <<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=229>>。
21. 菅原和行、「行政国家の時代におけるスタッフ組織の機能不全に関する一考察-アメリカ大統領府を事例として」、『釧路公立大学地域研究』、査読無、26 号、2017 年、71-82 頁。
22. 宮田智之、「トランプ政権とシンクタンク」、『UP』、査読無、539 号、2017 年、7-11 頁。
23. 久保文明、「トランプ政権及び日米関係をめぐって」、『公研』、査読無、641 号、2017 年、56-80 頁。
24. 久保文明、「アメリカ新大統領と今後の日米関係」、『学会会報』、査読無、No.923、2017 年、4-16 頁。
25. 久保文明、「書評：「ニクソン=キッシンジャー外交」とアメリカ国民」、『UP』、査読無、533 号、2017 年、53-58 頁。
26. 久保文明、「白人労働者疑似革命のゆくえ」、『中央公論』、査読無、131(1)、2017 年、62-67 頁。
27. 久保文明、「トランプ政権の誕生とその含意」、『アジア時報』、査読無、2017 年 3 月号、2017 年、32-59 頁。
28. 菅原和行、「大統領権限と官僚制」、『東京財団政策研究所ホームページ』、査読無、2017 年 <<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=177>>
29. 久保文明、「トランプ現象の破壊性と必然性」、『外交』、査読無、Vol. 37、2016 年、12-19 頁。
30. 久保文明、「8 年目のオバマ外交」、『国際問題』、査読無、No.653、2016 年、6-15 頁。
31. 久保文明、「書評：アメリカにおける中国観の変遷」、『UP』、査読無、527 号、2016 年、62-67 頁。
32. 久保文明、「(特別寄稿)アメリカ大統領選挙と安全保障」、『防衛学研究』、査読無、55 号、2016 年、1-56 頁。

[学会発表](計 33 件)

1. 久保文明、「トランプ政権の二元的構造と対中政策」、『IIST(貿易研修センター)国際情勢シ

- ンポジウム、2019年。
2. Fumiaki Kubo, “Free and Open Indo-Pacific for the United States and Japan,” Symposium on Critical Geopolitics: Indo-Pacific and Middle East Perspectives, 2019.
  3. Fumiaki Kubo, “ “Trade and Investment: Future Directions” and “The Role of Culture in Forging in Bilateral Relations,” ” Japan-Texas Leadership Symposium, 2019.
  4. Takakazu Yamagishi, “Japanese Health Care and an Ageing Population,” Arizona State University, 2019.
  5. 宮田智之、「トランプ派の台頭と米国政治への含意」, 日本国際問題研究所未公開シンポジウム、2019年。
  6. Fumiaki Kubo, “Japan-US Alliance in the Face of Populism,” アメリカ学会年次大会, 2018.
  7. 久保文明、「アメリカ合衆国におけるアイデンティティ問題と政党政治」, 日本比較政治学会第21回大会、2018年。
  8. 久保文明、「米中貿易摩擦と大国の興亡」, アジア調査会シンポジウム、2018年。
  9. 久保文明、「トランプ大統領を生み出したアメリカの風景、およびトランプ政権の評価」, 信濃木崎夏期大学、2018年。
  10. Fumiaki Kubo, “An Unparalleled Partnership-US-Japan Relations in an Uncertain World,” Clark College, 2018.
  11. Fumiaki Kubo, “An Unparalleled Partnership-US-Japan Relations in an Uncertain World,” Portland State University, 2018.
  12. Fumiaki Kubo, “US-Japan Relations since 1945-How Former Enemies Have Become Partners,” US-China Institute, University of Southern California, 2018.
  13. 山岸敬和、「アメリカ医療保険制度の政治史-歴史的制度論の視点から」, 比較現代政治・政治史研究会、2018年。
  14. 宮田智之、「2018年米中間選挙-世論、支持者の動向-」, 第113回東京財団政策研究所フォーラム、2018年。
  15. 宮田智之、「米国における保守系シンクタンクの台頭とその現在」, 国際関係史学会研究会、2018年。
  16. Fumiaki Kubo, “History of US-Japan Relation,” Stanford Japan Program, Stanford University, 2018.
  17. Fumiaki Kubo, “An Unparalleled Partnership-US-Japan Relations in an Uncertain World,” Drake University, 2018.
  18. Fumiaki Kubo, “US-Japan Relations: Past, Present, and Future,” Center for Japanese Studies, University of Michigan, 2018.
  19. Fumiaki Kubo, “US-Japan Relations in an Era of New Challenges,” The Chicago Council on Global Affairs, 2018.
  20. Fumiaki Kubo, “An Unparalleled Partnership-US-Japan Relations in an Uncertain World,” Harris Public Policy, the University of Chicago, 2018.
  21. Takakazu Yamagishi, “Health Care Reform and Cost Containment in Aging Society: An Experience of Japan in the 1970s and 80s,” Southern Political Science Association Annual Conference 2018.
  22. 久保文明、「大統領選挙後のアメリカ政治」, 第145回 GRIPS フォーラム、2017年。
  23. Takakazu Yamagishi, “Health Care Reform and the Japan Medical Association in the 1960s and 70s,” International Studies Association Hong Kong, 2017.
  24. Fumiaki Kubo, “Japan’s New Reality in a Trump Administration,” Seminar in Asia Program, Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2017.
  25. 久保文明, “How to Make Sense of the Trump Presidency,” 南京大学南シナ海共同研究センター、2017年。
  26. 久保文明、「アメリカ大統領選挙と安全保障」, 日本防衛学会春季研究大会、2016年。
  27. Fumiaki Kubo, “A Consideration of the Asymmetry of Rights and Responsibilities in the Japan-US Security Treaty,” Alliance in Today’s World, 2016.
  28. 久保文明、「アメリカ政治の現況分析、及びこれが日米関係・米韓関係に及ぼす影響」, 東西大学東西サランバン第69回特別講演会、2016年。
  29. Fumiaki Kubo, “The United States in the 21st Century,” American Studies Association Korea, 2016.
  30. Fumiaki Kubo, “2016 US Presidential Election and Its Ramification,” UK-Japan 21st Century Group Conference, 2016.
  31. 久保文明、「米国新政権の対アジア外交を考える」, IIST(貿易研修センター)国際情勢シンポジウム、2016年。
  32. 宮田智之、「2016年大統領選挙とシンクタンク-保守派の動向を中心に-」, JIIA 公開シンポジウム、2016年。
  33. 宮田智之、「2016年米大統領選挙とトランプ現象」, 帝京法学会、2016年。

〔図書〕(計 12 件)

1. 久保文明、21 世紀政策研究所米国研究会報告書、『アメリカ政治における変化と連続』、2019 年、印刷中。
2. 長谷川雄一、金子芳樹編、宮田智之他、ミネルヴァ書房、『現代の国際政治 第 4 版』、2019 年、376 頁 (51-70 頁)。
3. 久保文明、阿川尚之、梅川健 (以上編者)、菅原和行他、日本評論社、『アメリカ大統領の権限とその限界-トランプ大統領はどこまでできるか』、2018 年、174 頁 (3-16 頁、75-88 頁)。
4. 久保文明、21 世紀政策研究所、『トランプ政権の評価-米国現地調査を踏まえて』、2018 年、68 頁。
5. 久保文明、有斐閣、『アメリカ政治史』、2018 年、326 頁。
6. 久保文明 (編集幹事)、山岸敬和、菅原和行、宮田智之他、丸善出版、『アメリカ文化事典』、2018 年、958 頁 (56-57 頁、68-69 頁、480-481 頁)。
7. 宮田智之、東京大学出版会、『アメリカ政治とシンクタンク-政治運動としての政策研究機関』、2017 年、256 頁。
8. 朝日新聞アメリカ大統領取材班、久保文明他、朝日新聞出版、『トランプのアメリカ』、2017 年、340 頁 (301-325 頁)。
9. 久保文明、砂田一郎、松岡泰、森脇俊雅、有斐閣、『アメリカ政治、第 3 版』、2017 年、316 頁 (3-22 頁、23-46 頁、95-115 頁、277-297 頁)。
10. 北岡伸一、久保文明監修、中央公論新社、『希望の日米同盟-アジア太平洋の海洋安全保障』、2016 年、320 頁 (1-12 頁)。
11. 毎日新聞外信部編著、久保文明他、毎日新聞出版、『トランプ大統領で日本はこう変わる』、2016 年、176 頁 (80-85 頁)。
12. 山岸敬和、西川賢編、菅原和行、宮田智之他、大学教育出版、『ポスト・オバマのアメリカ』、2016 年、206 頁 (1-17 頁、43-60 頁、104-122 頁、149-172 頁)。

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：山岸 敬和

ローマ字氏名：(YAMAGISHI, Takakazu)

所属研究機関名：南山大学

部局名：国際教養学部

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：00454405

研究分担者氏名：菅原 和行

ローマ字氏名：(SUGAWARA, Kazuyuki)

所属研究機関名：福岡大学

部局名：法学部

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：90433119

研究分担者氏名：宮田 智之

ローマ字氏名：(MIYATA, Tomoyuki)

所属研究機関名：帝京大学

部局名：法学部

職名：講師

研究者番号 (8 桁)：00596843

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。